

経済レポート

グラフで見る景気予報 (5月)

調査部

【今月の景気判断】

景気は回復している。これまでけん引役となってきた企業部門において、設備投資の増加が続く一方で、輸出の増加が一服し、生産の増加ペースが緩やかとなるなど、一部で回復の勢いが鈍っている。企業業績においても、コストの増加が利益を圧迫しつつあり、景況感が若干悪化している。一方、家計部門においては、雇用情勢の改善が一段と進み、企業の人手不足感が強まっている中、賃金の緩やかな持ち直しが続いており、個人消費は緩やかに持ち直している。ただし、住宅着工件数は緩やかに減少している。今後は、世界景気の回復を背景に輸出が増加基調で推移すると見込まれることに加え、人手不足への対応のための投資や、東京オリンピック・パラリンピックを控えたインフラ建設などの需要の盛り上がりによって設備投資の増加が続くため、景気回復の動きは維持されよう。また、雇用・所得情勢の改善が続く中で、個人消費は底堅さを維持するであろう。物価上昇圧力も弱まっており、家計の購買力を抑制する懸念も後退しつつある。ただし、米中貿易摩擦の激化、中東情勢、朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学リスク、トランプ政権の混乱や政策の行き詰まりなどにより、金融市場が混乱し、世界経済が減速すれば、景気が下振れるリスクが出てくる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		↗	輸出	→		↗
個人消費	↗		↗	輸入	↗		↗
住宅投資	↘		↘	生産	↗		↗
設備投資	↗		↗	雇用	↗		→
公共投資	→		→	賃金	↗		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米中貿易摩擦の行方、米国の金利上昇の国際金融市場や世界経済への影響
- ・企業活動～資源高・人手不足の企業経営への影響、東京オリンピック・パラリンピックに向けての投資の盛り上がり
- ・個人消費～労働需給がタイト化する中での賃金の先行き、物価上昇が個人消費に及ぼす影響
- ・世界情勢～米朝首脳会談・中東情勢等の地政学リスク、米欧の政治的混乱の懸念

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	4月のコメント	5月のコメント	ページ
1. 景気全般	回復している	回復している	3~5
2. 生産	増加のペースが緩やかになっている	増加のペースが緩やかになっている	6
3. 雇用	改善している	改善している	7
4. 賃金	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8~9
6. 住宅投資	緩やかに減少している	緩やかに減少している	10
7. 設備投資	増加している	増加している	10
8. 公共投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は増加している、輸入は持ち直している	輸出は増加が一服している、輸入は持ち直している	11~13
10. 物価	企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	14

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	持ち直している	回復している	14
12. 世界の物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している	15
13. 原油(＊)	一進一退後、上昇	上昇	15
14. 国内金利	横ばい圏で推移	上昇	16
15. 米国金利	小幅低下	上昇	16
16. 国内株価	下落	上昇	17
17. 米国株価	下落	上昇後、弱含み	17
18. 為替	一進一退	円安	18
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	19

(＊) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】

9. 輸出入・国際収支

3月の実質輸出は2ヶ月連続で減少した。

【主要経済指標の推移】

	経済指標	17	17	17	17	18	17	17	18	18	18	18
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	11	12	1	2	3	4
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	1.9	2.4	2.4	1.6							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	12	17	22	25	24	20 <18年6月予想>					
	（大企業非製造業）	20	23	23	23	23	20 <18年6月予想>					
	（中小企業製造業）	5	7	10	15	15	12 <18年6月予想>					
	（中小企業非製造業）	4	7	8	9	10	5 <18年6月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業、季節調整値、前期比）	2.3	2.3	-2.0	-1.7							
	（製造業、季節調整値、前期比）	11.0	1.3	-0.9	-7.6							
	（非製造業、季節調整値、前期比）	-2.4	3.0	-2.7	1.9							
	景気動向指数（C I、先行指数）（10年=100）	104.9	104.7	105.9	106.8		107.6	106.7	105.9	106.0		
	（C I、一致指数）（10年=100）	114.4	116.1	116.4	117.7		117.5	119.1	114.8	116.1		
（D I、先行指数）	75.7	51.5	72.7	63.6		72.7	50.0	60.0	20.0			
（D I、一致指数）	63.0	88.9	55.6	75.9		61.1	88.9	50.0	25.0			
全産業活動指数（前期比・前月比）	0.1	1.3	-0.1	0.7		0.6	0.5	-1.1	0.4			
第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）	-0.1	0.8	0.0	0.5		0.7	0.1	-0.4	0.0			
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	0.2	1.8	0.5	1.6	-1.4	0.7	1.8	-4.5	2.0	1.2	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-0.1	1.4	0.6	0.8	-1.6	1.9	2.0	-4.5	1.6	-0.2	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	1.8	-0.3	-1.4	2.2	3.6	-0.6	0.0	-0.5	0.5	3.5	
雇用・所得	失業率（季節調整済、%）	2.9	2.9	2.8	2.7	2.5	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	
	就業者数（季節調整済、万人）	6500	6524	6547	6551	6645	6555	6553	6595	6646	6694	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5787	5808	5839	5841	5933	5848	5838	5877	5905	5933	
	新規求人倍率（季節調整済、倍）	2.14	2.23	2.25	2.36	2.41	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	1.44	1.49	1.52	1.57	1.59	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	
	現金給与総額	0.2	0.5	0.3	0.7		0.9	0.9	1.2	1.0		
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	-2.1	0.3	0.0	0.5		1.7	-0.1	2.0	0.1		
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	-0.7	2.0	2.7	1.2		1.7	-0.5	1.7	-4.7		
	新車登録台数（含む軽）	7.8	13.2	4.1	-1.6	-2.7	-2.7	-0.8	-1.1	-2.8	-3.6	2.6
	新車登録台数（除く軽）	13.1	8.0	1.2	-3.7	19.7	-5.5	0.3	-6.1	-5.1	-4.8	-1.2
	商業販売額・小売業	1.2	2.5	2.0	1.9	1.4	2.1	3.6	1.5	1.7	1.0	
	百貨店販売高・全国	-1.9	-0.2	0.0	0.4	-0.6	2.2	-0.6	-1.2	-0.9	0.1	
消費者態度指数	43.4	43.4	43.8	44.5	44.4	44.6	44.6	44.6	44.3	44.3	43.6	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸）	972	987	955	948	892	962	936	856	926	895	
	（前年比、%）	3.4	1.1	-2.4	-2.4	-8.0	-0.4	-2.1	-13.2	-2.6	-8.3	
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	-1.2	-3.4	2.8	0.3		5.5	-9.3	8.2	2.1		
	（同前年比）	-1.0	-1.0	-2.5	0.0		4.1	-5.0	2.9	2.4		
公共投資	公共工事請負額	9.9	2.6	-7.9	1.1	-15.6	5.0	-6.4	-12.8	-20.2	-14.5	
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	8.5	10.5	15.1	13.0	4.9	16.2	9.4	12.3	1.8	2.1	
	実質輸出（季節調整済、前期比・前月比）	2.6	0.3	1.8	1.7	0.5	3.6	-1.5	1.6	-1.0	-1.9	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	8.8	16.2	14.8	17.0	7.4	17.3	15.0	7.8	16.6	-0.6	
	実質輸入（季節調整済、前期比・前月比）	0.1	3.0	-0.7	2.4	0.6	3.0	2.1	-2.6	4.9	-6.9	
	経常収支（季節調整済、百億円）	549.9	501.6	571.0	581.8		186.7	167.8	202.3	102.4		
貿易収支（季節調整済、百億円）	130.4	81.6	158.3	128.3		50.1	24.5	51.5	-28.5			
物 価	企業物価指数（国内）	1.0	2.1	2.8	3.4	2.5	3.5	3.0	2.7	2.6	2.1	
	消費者物価指数（除く生鮮）	0.2	0.4	0.6	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	
	原油価格（WT I期近物、ドル/バレル）	51.9	48.3	48.2	55.4	62.9	56.7	58.0	63.7	62.2	62.8	66.3
金 融	マネースtock（M2、平残）	4.1	3.9	4.0	3.9	3.3	4.0	3.6	3.4	3.2	3.2	
	（M3、平残）	3.5	3.3	3.4	3.3	2.8	3.4	3.1	2.9	2.7	2.8	
	貸出平残（銀行計）	2.8	3.2	3.2	2.6	2.1	2.7	2.4	2.3	2.1	1.9	
市場データ （期中平均）	無担保コール翌日物（%）	-0.042	-0.054	-0.054	-0.043	-0.048	-0.048	-0.042	-0.040	-0.042	-0.062	-0.063
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.057	0.057	0.057	0.067	0.069	0.067	0.067	0.068	0.069	0.069	0.069
	新発10年物国債利回り（%）	0.07	0.04	0.05	0.05	0.06	0.04	0.05	0.07	0.06	0.04	0.04
	FFレート（%）	0.70	0.95	1.16	1.21	1.45	1.16	1.30	1.42	1.42	1.51	1.69
	米国債10年物利回り（%）	2.44	2.26	2.24	2.37	2.76	2.35	2.40	2.58	2.85	2.84	2.87
	日経平均株価（円）	19241	19503	19880	22188	22367	22525	22770	23712	21992	21396	21869
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	1541	1557	1624	1772	1789	1783	1810	1883	1767	1716	1737
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	20447	21100	22081	24123	25094	24272	24719	26149	25029	24103	24163
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	5784	6129	6424	6835	7249	6874	6903	7411	7273	7063	7066
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	113.6	111.1	111.0	113.0	108.2	112.9	113.0	110.8	107.8	106.0	107.4
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	120.0	124.4	131.2	133.2	132.3	133.2	134.7	135.3	130.9	130.9	132.1
ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.07	1.12	1.18	1.18	1.23	1.19	1.20	1.24	1.22	1.23	1.21	

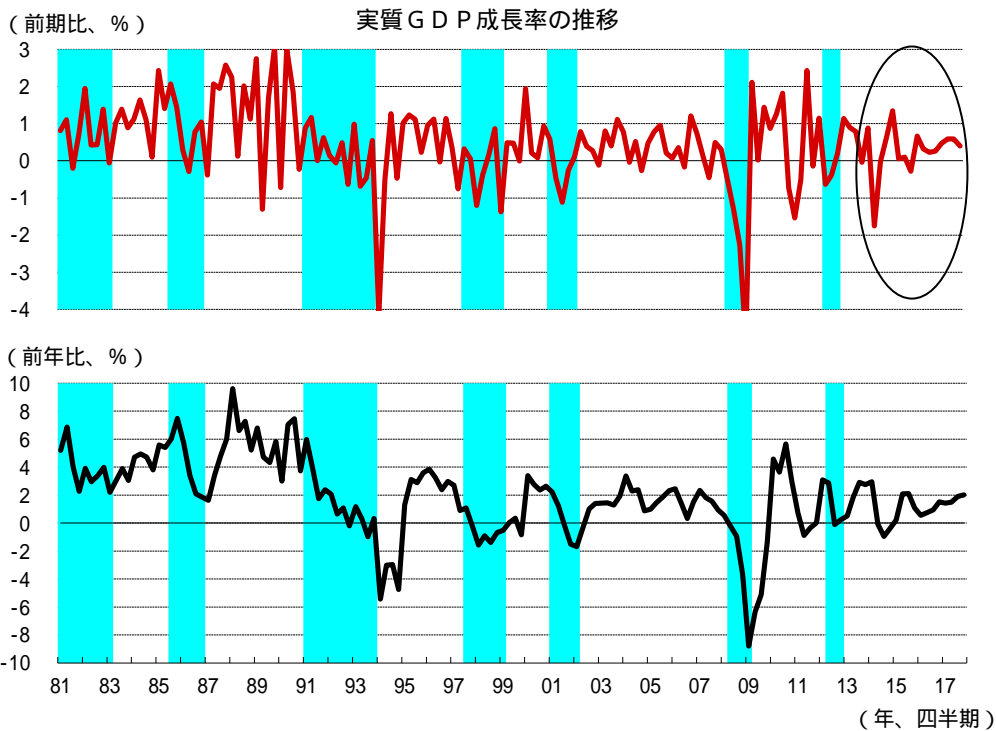
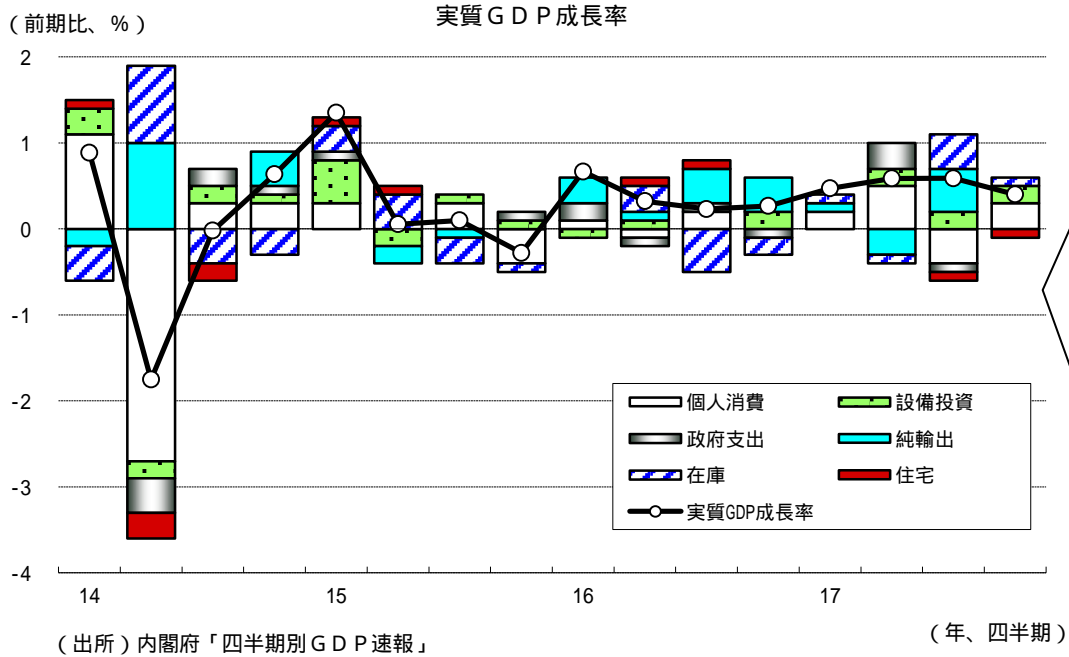
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

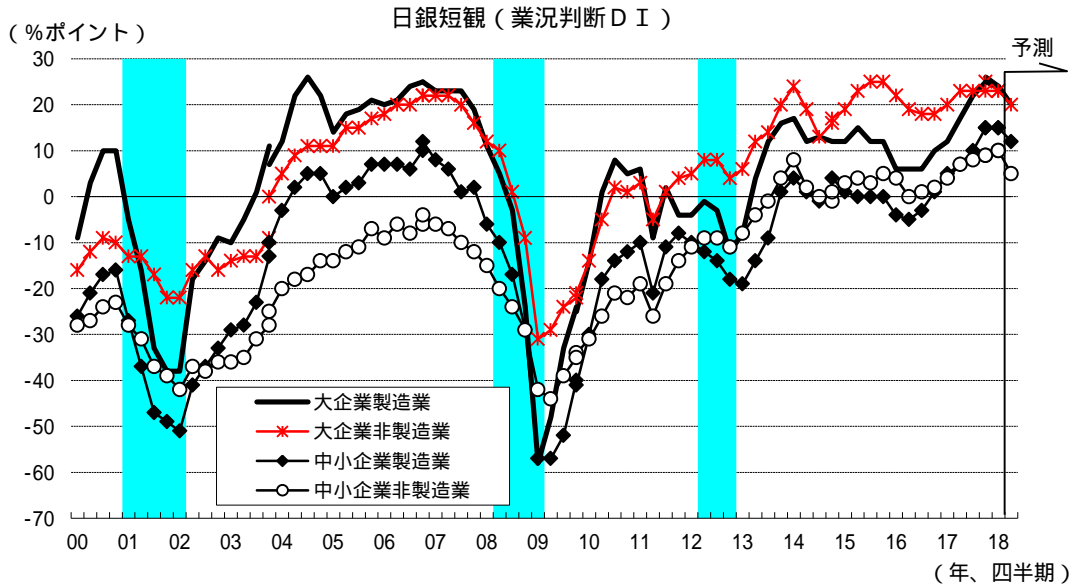
（お問い合わせ）調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

1. 景気全般 ~回復している

2017年10~12月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+0.4%(年率換算+1.6%)と8四半期連続でプラスとなった。個人消費が前期比プラスに転じ、設備投資や輸出の前期比プラスが続いており、景気は回復している。年明け以降、生産、輸出など企業部門の一部で回復の勢いが鈍っていることに加え、地政学リスクや米欧政治動向などの不透明要因はあるが、世界景気の回復や五輪向け需要の高まりを受けて景気回復は続く。

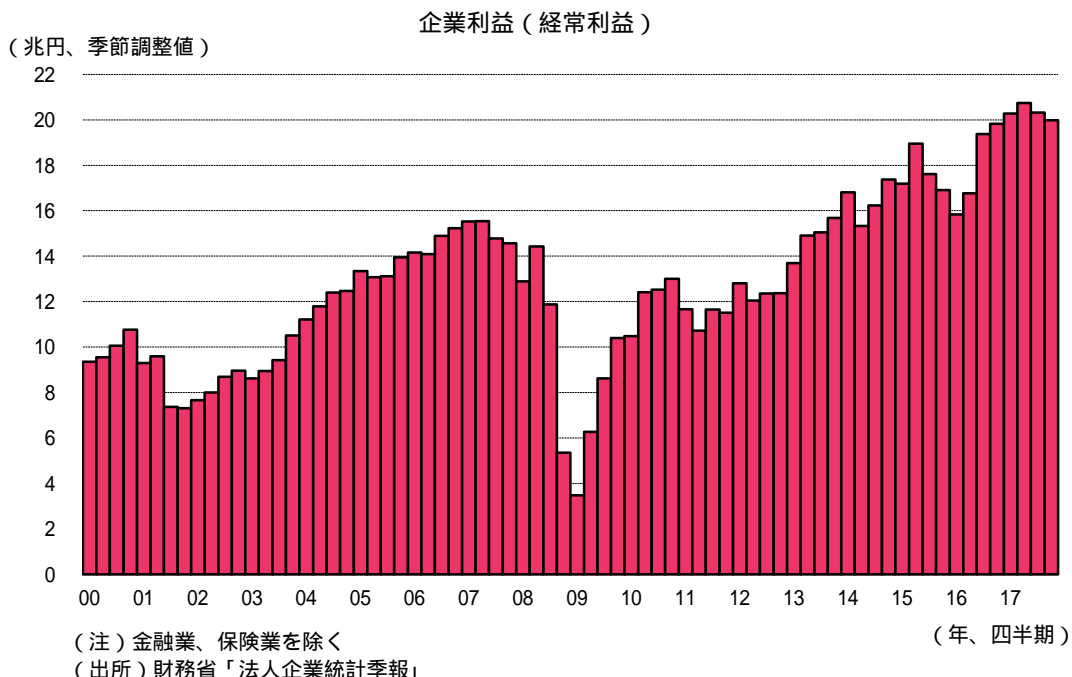


3月調査の日銀短観における大企業製造業の業況判断D Iは、原材料価格の上昇などを背景に、前回調査から2ポイント低下の24と8四半期ぶりに悪化した。一方、大企業非製造業は、人手不足による人件費の高まりが景況感を下押ししたとみられ、前回から2ポイント低下の23に悪化した。先行きは、人手不足の深刻化、原材料価格の上昇、円高の進行などに対する懸念から、製造業、非製造業とも低下が見込まれている。



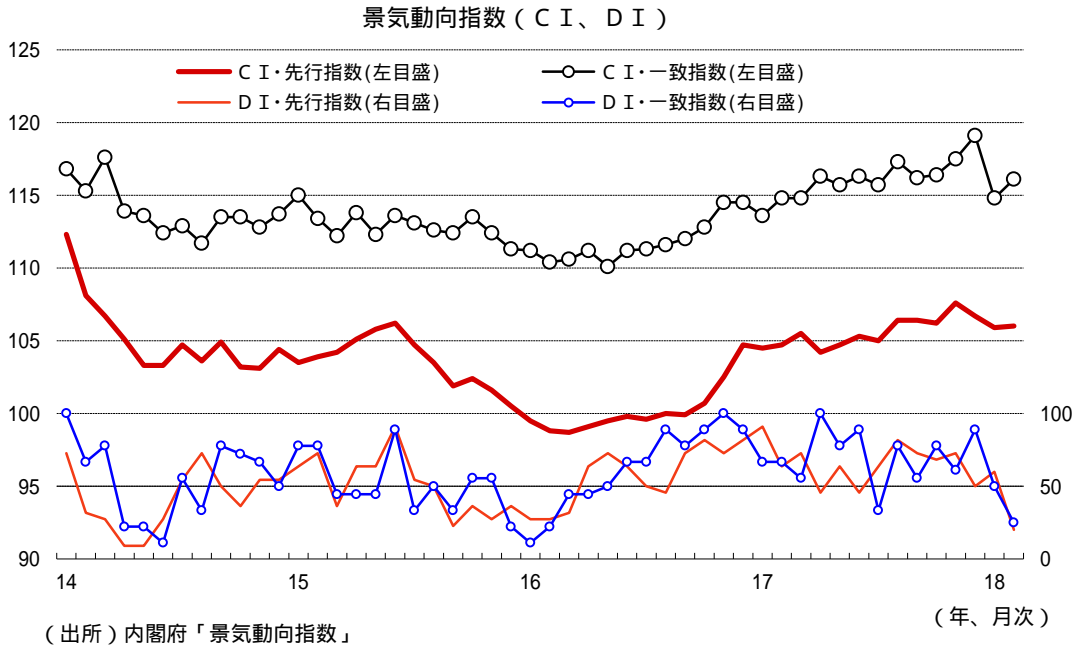
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

10～12月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、非製造業は増加したものの、製造業が減少したため、前期比 - 1.7%と減少が続いた。売上高が増加し、営業利益は増加したものの、営業外収益が減少して利益全体を押し下げた。前年比では + 0.9%と6四半期連続で増加した。今後、人件費の増加は利益の下押し要因となるものの、景気回復が続くことを背景に、企業利益は増加傾向で推移すると見込まれる。

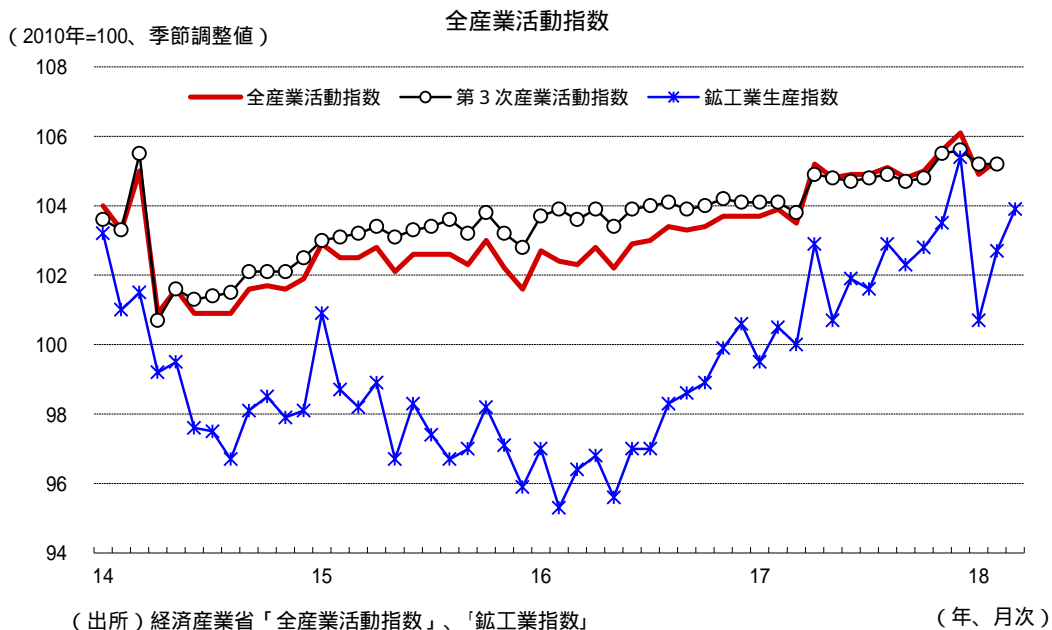


(注) 金融業、保険業を除く
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

2月のC I一致指数は前月差+1.3ポイントと上昇した。発表済み8系列のうち5系列がプラスに寄与し、なかでも耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数の寄与が大きかった。3月は、投資財出荷指数(除輸送機械)や生産指数(鉱工業)などの系列がプラスに寄与し、前月から上昇する見込みである。基調判断は「改善」が続こう。

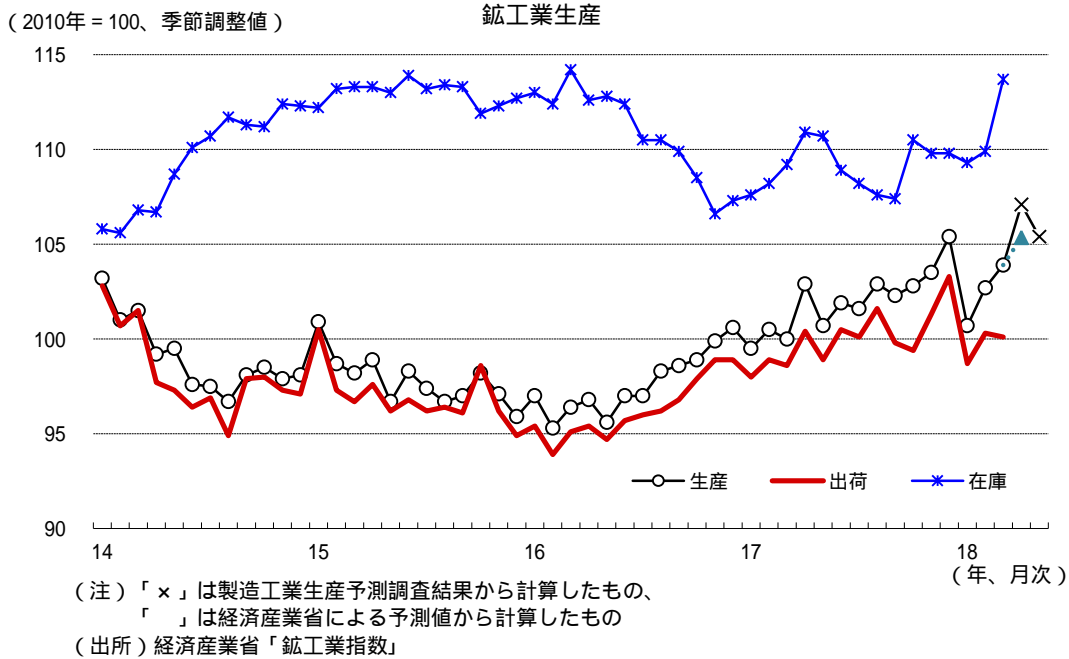


2月の全産業活動指数は、建設業活動指数は前月比-0.3%と低下し、第3次産業活動指数は同0.0%と横ばいだったものの、鉱工業生産指数が同+2.0%と上昇したことから、同+0.4%と上昇した。3月は、鉱工業生産指数は前月比+1.2%と上昇するものの、第3次産業活動指数は金融業・保険業、小売業を中心に低下すると見込まれるため、全産業活動指数は横ばい圏で推移するだろう。

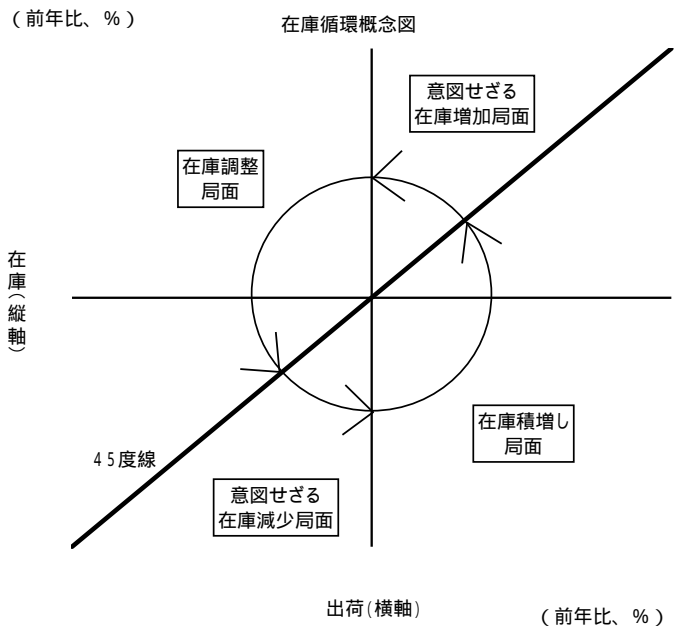
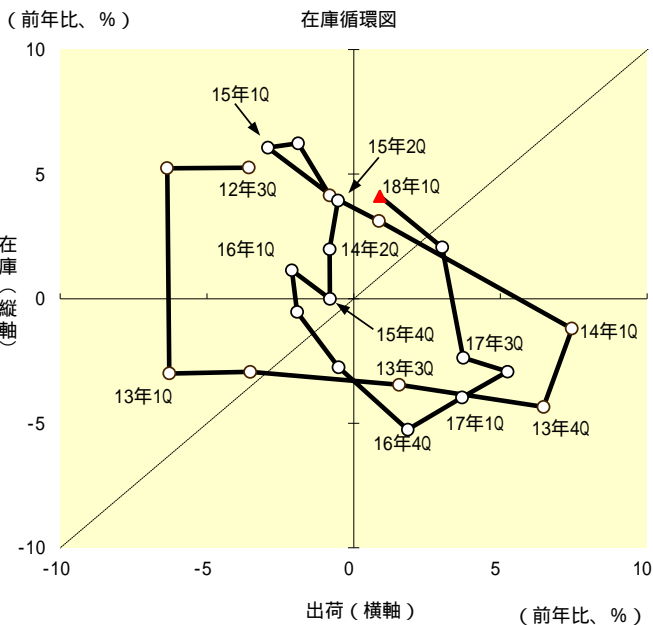


2. 生産 ~ 増加のペースが緩やかになっている

3月の鉱工業生産は、電子部品・デバイス工業、化学工業(除く医薬品)、輸送機械工業を中心に前月比+1.2%と増加が続いた。もっとも、1~3月期は前期比-1.4%と8四半期ぶりに減少し、均してみると増加のペースが緩やかになっている。製造工業生産予測調査では4月は前月比+3.1%と増加した後、5月は同-1.6%と減少する見込みとなっている。鉱工業生産は当面、振れを伴いつつも、緩やかな増加基調で推移するだろう。



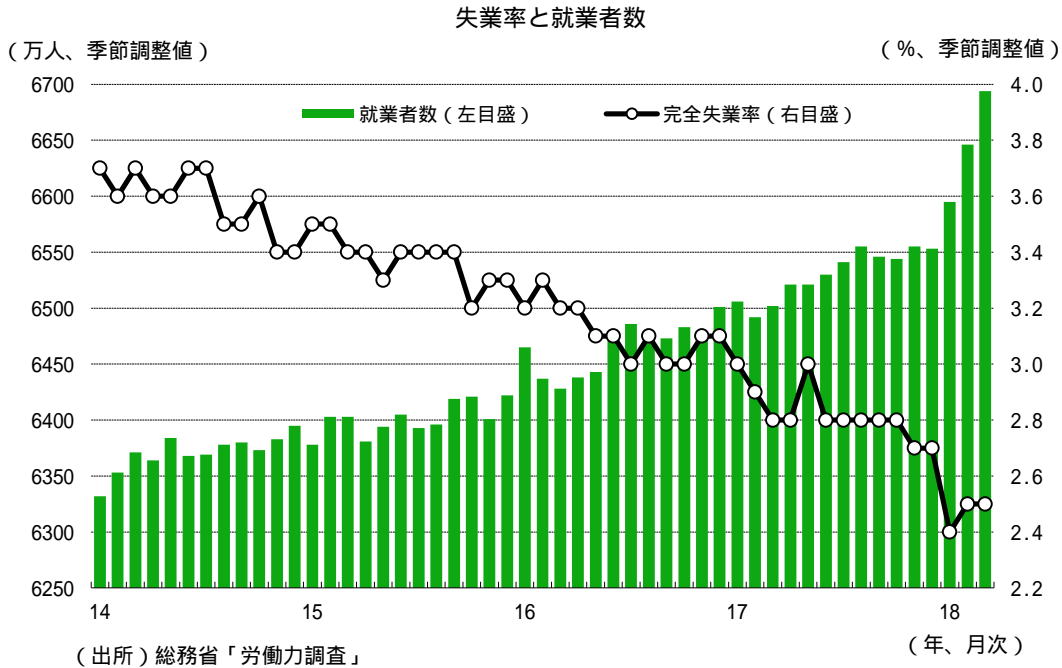
3月の鉱工業出荷は、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業などは増加した一方、輸送機械工業、石油・石炭製品工業などは減少し、全体では前月比-0.2%と減少した。3月の在庫は、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業を中心に前月比+3.5%と増加が続いた。前年比では+4.1%となり、+20.2%と大幅に在庫が増加した電子部品・デバイス工業では在庫調整圧力が高まっているとみられる。



(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

3. 雇用 ~改善している

3月の完全失業率は前月から横ばいの2.5%と、低い水準で推移している。労働力人口（前月差+53万人）が増加する中、完全失業者（同+4万人）が増加したが、それ以上に就業者（同+48万人）の増え方が大きかった。また、雇用人（同+28万人）は増加した。労働需給は非常にタイトな状態にある。企業の手不足感は強く、今後も完全失業率は低い水準での推移が見込まれる。

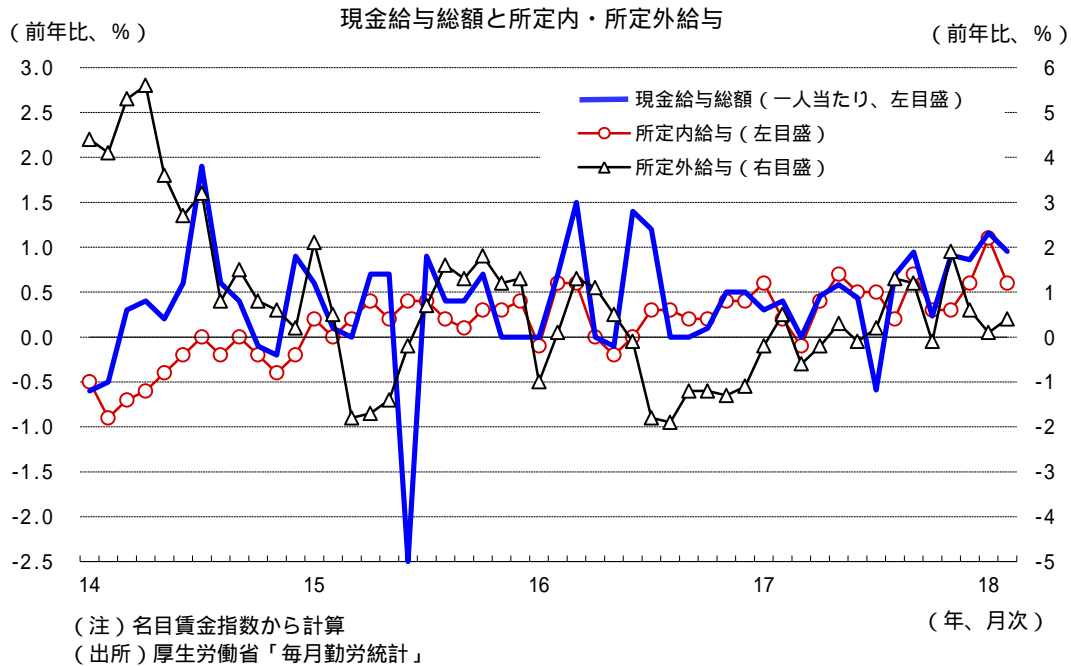


3月の有効求人倍率は1.59倍と前月から0.01ポイント上昇した。有効求職者数（前月比-1.0%）と有効求人数（同-0.6%）がともに減少したが、求職者数の減り方が大きかった。また、新規求人倍率は前月から0.11ポイント上昇の2.41倍だった。新規求人数（同+2.6%）が増加した一方で、新規求職申込件数（同-2.0%）が減少した。企業の手不足感は強く、有効求人倍率は今後も緩やかな上昇が続こう。



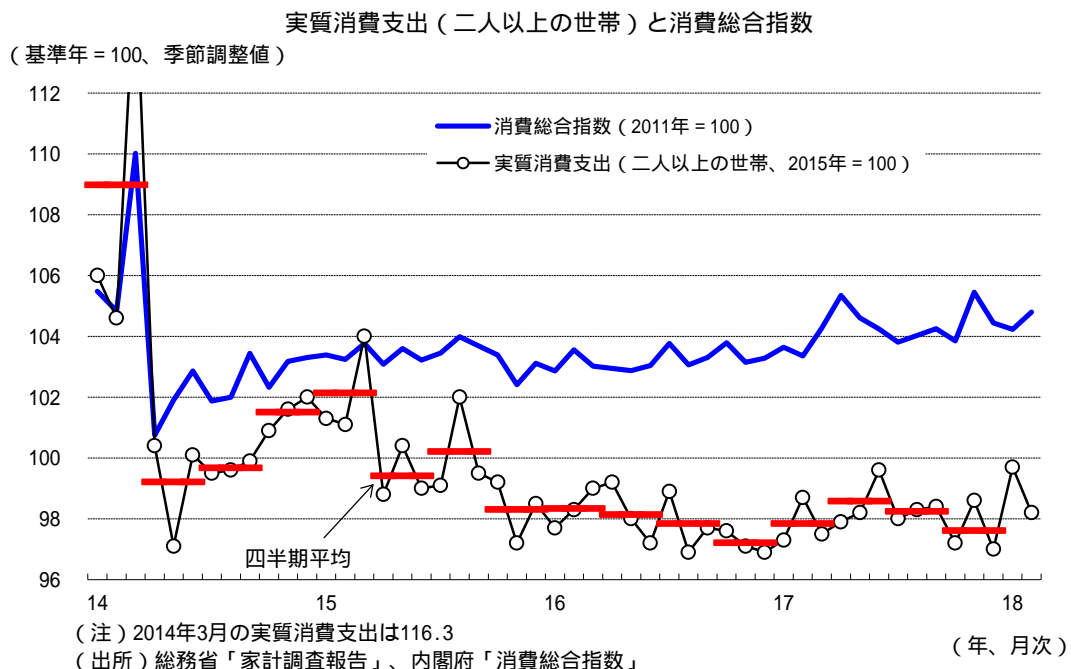
4. 賃金 ~ 緩やかに持ち直している

2月の一人当たり現金給与総額は前年比+1.0%と増加した。所定内給与（前年比+0.6%）の伸びは縮小したが、所定外給与（同+0.4%）と特別給与（同+25.7%）の伸びが拡大し、賃金は緩やかに持ち直している。労働需給は引き続きタイトな状態にあり、春闘で5年連続のベースアップも実現したとみられることから、賃金は今後も緩やかな伸びが続こう。

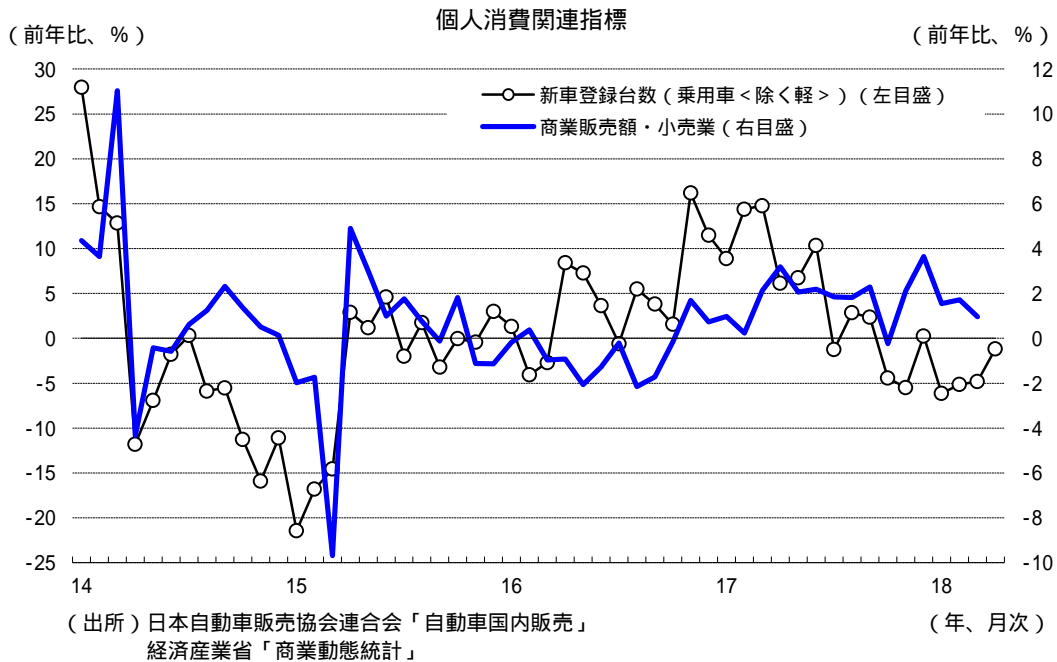


5. 個人消費 ~ 緩やかに持ち直している

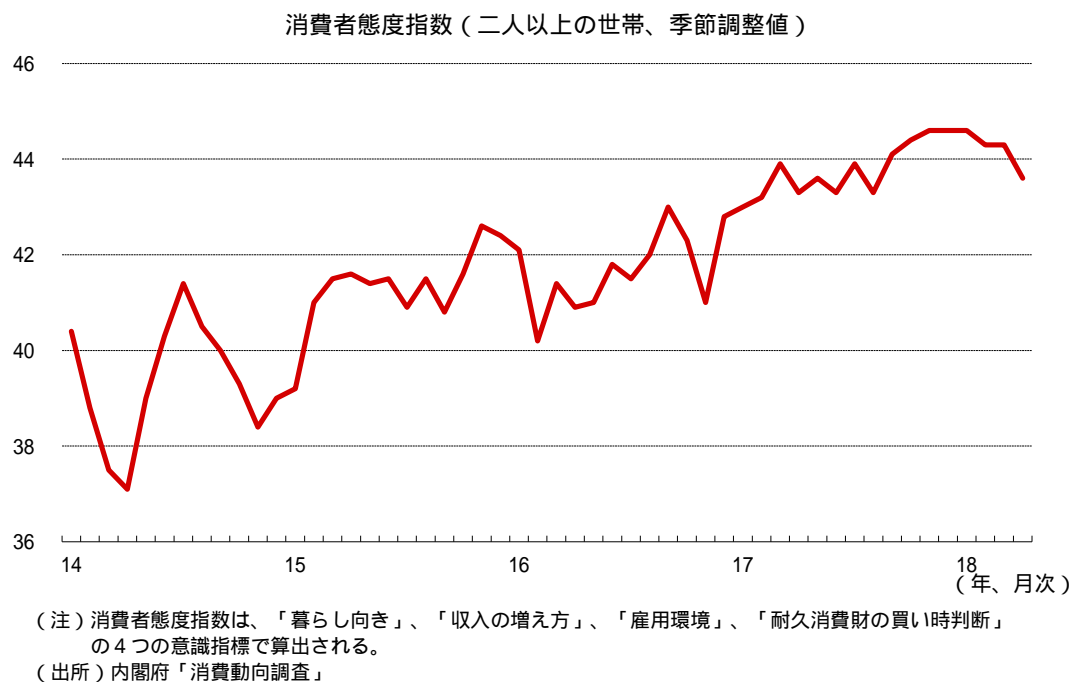
2月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比-1.5%と減少した。学校授業料のほか、住宅設備や住居の修繕工事などを含む設備修繕・維持の減少が寄与した。月々の振れが大きい品目を除いた「除く住居等」でも同-2.2%と減少したものの、均して見れば個人消費は緩やかに持ち直している。なお、2月の消費総合指数は前月比+0.5%と上昇した。今後も個人消費は、消費者マインドの回復を背景に緩やかな持ち直しが見込まれる。



3月の商業販売額（小売業）は前年比+1.0%と5ヶ月連続で増加した。ガソリン価格の上昇している「燃料」（前年比+7.0%）のほか、気温の高い日が多かったこともあり、「織物・衣服・身の回り品」（同+4.0%）、「飲食料品」（同+1.8%）、「機械器具」（同+2.0%）などで増加した。なお、4月の新車登録台数（乗用車、除く軽自動車）は前年比-1.2%と減少している。

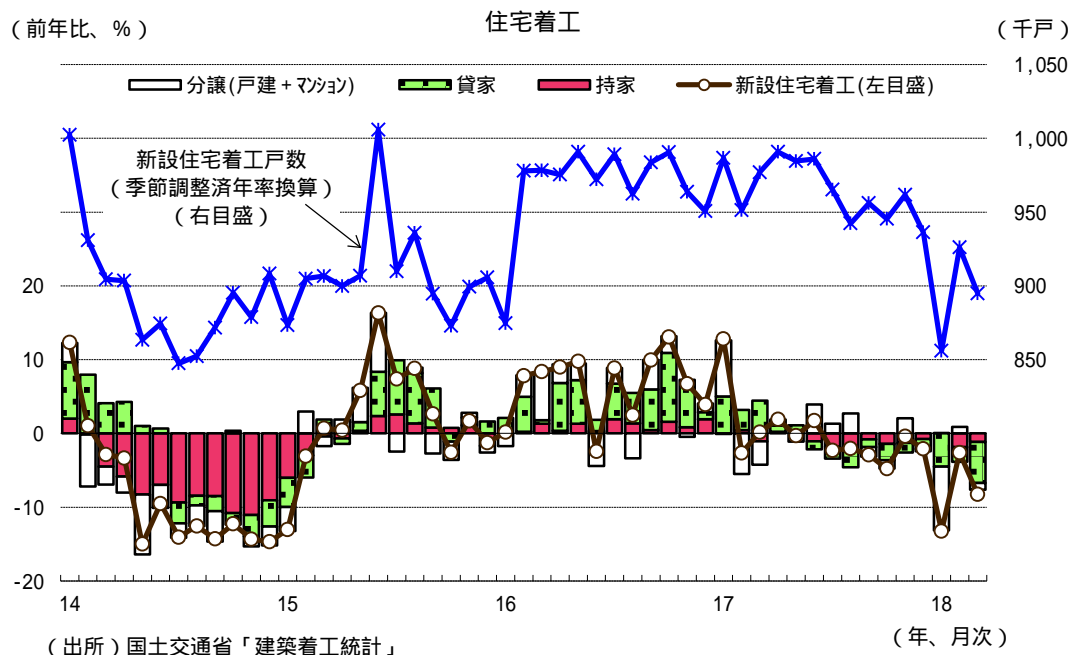


4月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は前月差-0.7ポイントの43.6であった。内訳をみると、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての項目で低下した。均して見れば消費者マインドは持ち直しが一服しているが、指数の水準は高い。景気の回復が続くことを背景に、今後、消費者マインドは横ばい圏での推移が見込まれる。



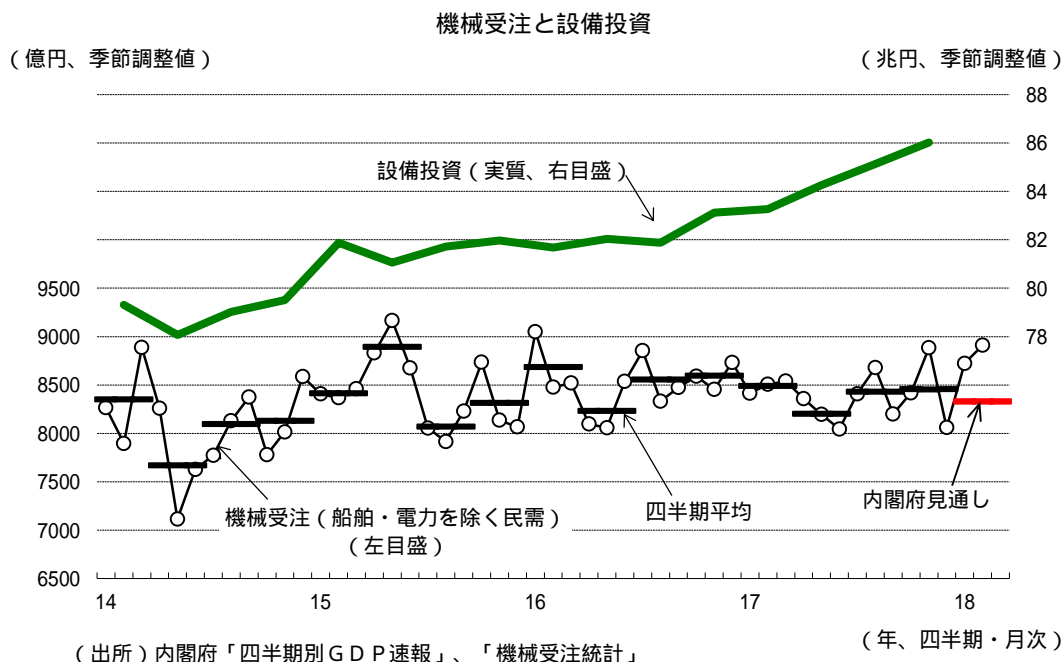
6. 住宅投資 ~ 緩やかに減少している

10~12月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比 - 2.6%と減少した。また、3月の住宅着工は、持家、賃家、分譲の全てが前年の水準を下回り、前年比 - 8.3%と減少した。季調済年率換算値でも89.5万戸（前月比 - 3.4%）と減少しており、均した動きは緩やかに減少している。今後も貸家の減少基調が続くとみられ、住宅着工は緩やかな減少が続くだろう。



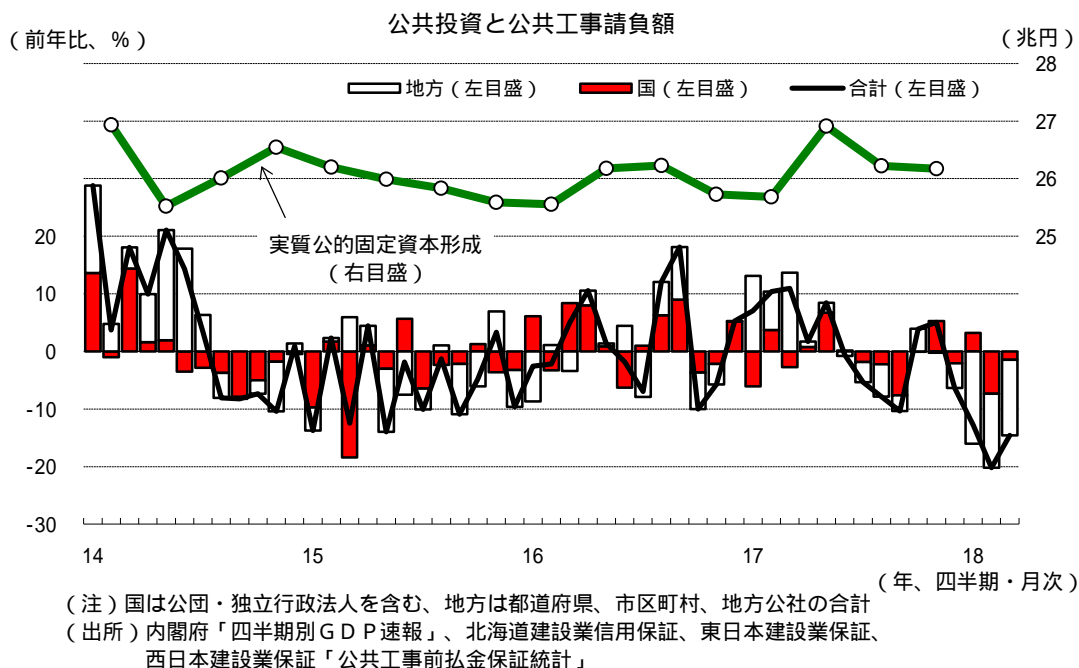
7. 設備投資 ~ 増加している

10~12月期の設備投資（実質GDPベース）は、前期比 + 1.0%（2次速報）と5四半期連続で増加した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2月は前月比 + 2.1%と増加が続いた。業種別にみると、非製造業（船舶・電力を除く）は横ばいだったが、製造業は増加が続き、2008年7月以来の高い水準となった。企業利益が増加傾向にあることなどから、設備投資は引き続き、増加基調で推移するだろう。



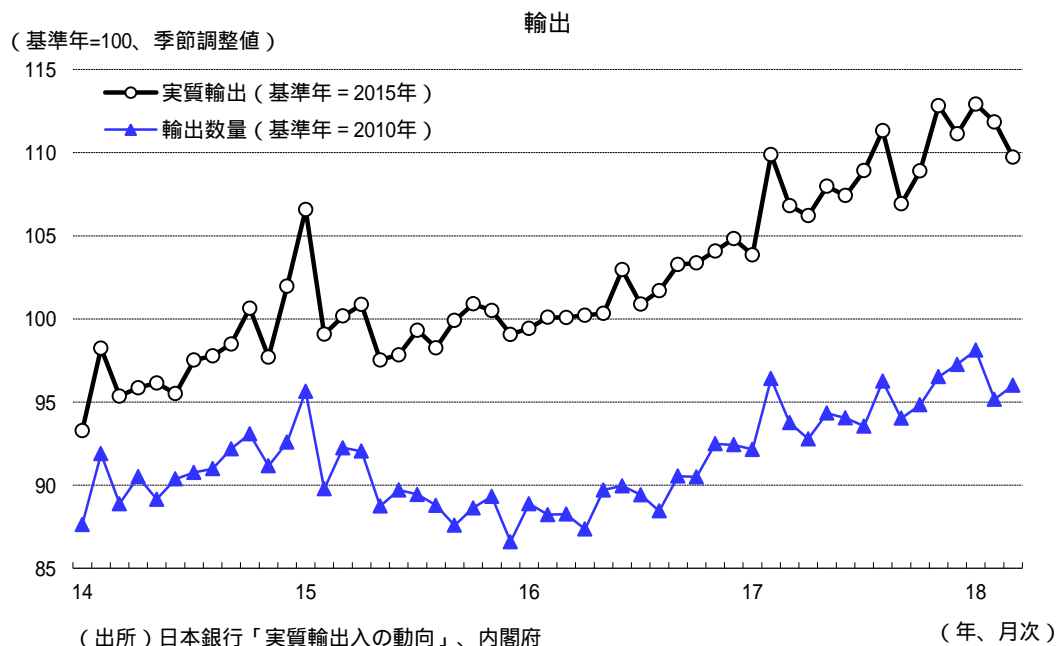
8. 公共投資 ~ 横ばい圏で推移している

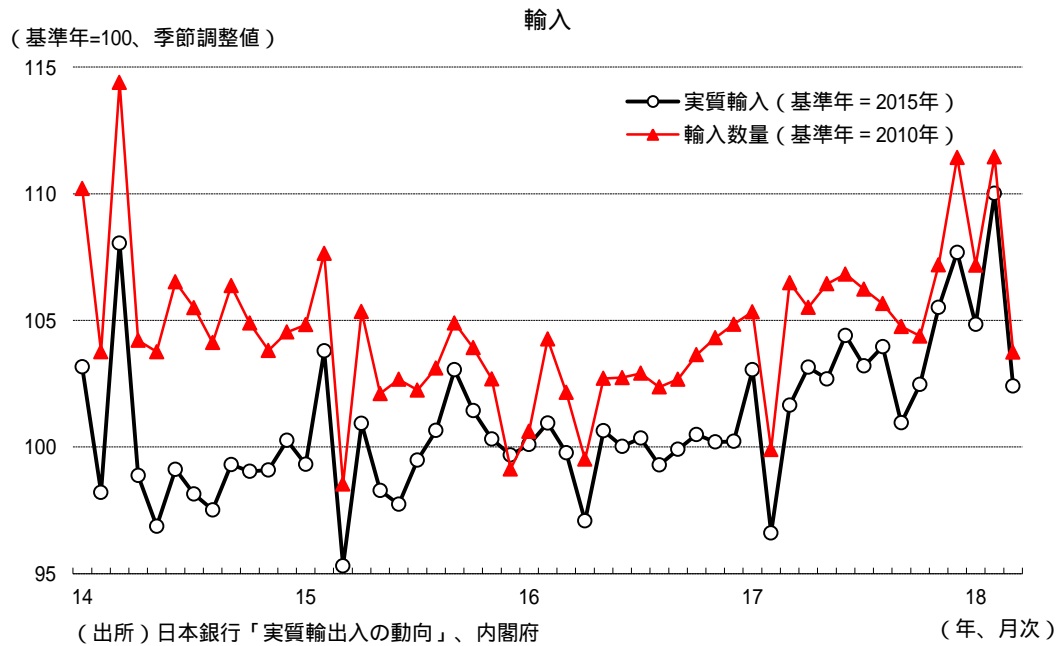
10~12月期の公共投資（実質GDPベース）は、前期比 - 0.2%（2次速報）と減少が続いたものの、減少幅は縮小しており、横ばい圏で推移している。2018年3月の公共工事請負額は、前年の反動もあって市区町村で大幅な減少が続き、前年比 - 14.5%と4ヶ月連続で減少した。公共工事請負額は足もとで弱い動きがみられるものの、今後は2017年度補正予算の効果が現れると考えられ、公共投資は横ばい圏で推移するだろう。



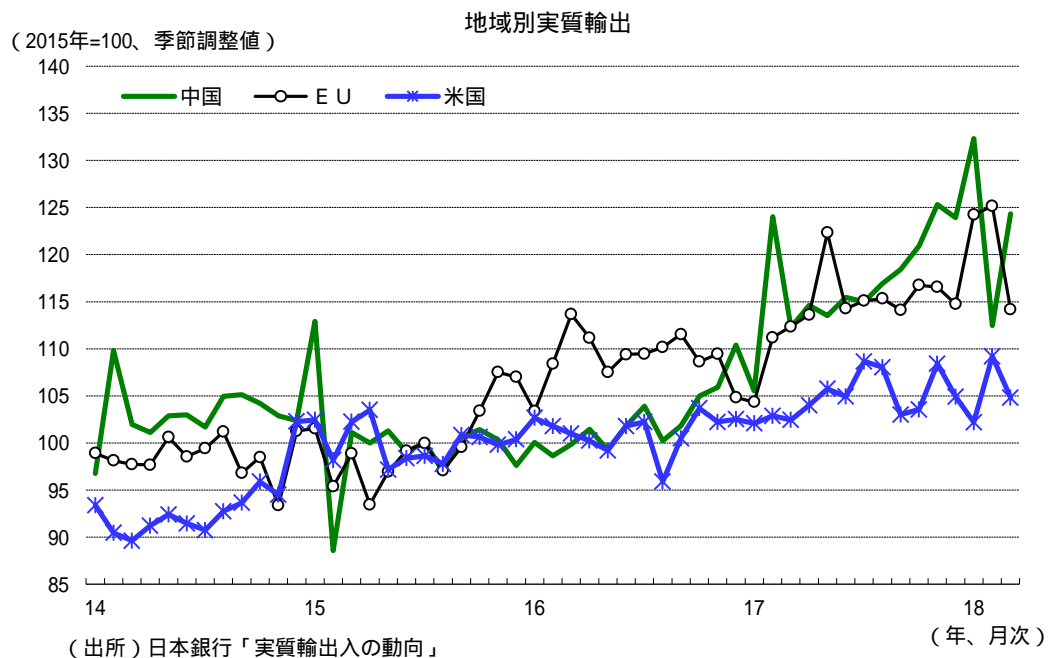
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は増加が一服している、輸入は持ち直している

3月の実質輸出は前月比 - 1.9%と減少が続いた。実質輸出は、基調としては増加が一服しているものの、今後は、世界景気の回復を背景に、資本財を中心に緩やかな増加基調で推移すると見込まれる。3月の実質輸入は、春節の影響で2月に中国からの輸入が大幅に増加した反動もあり、前月比 - 6.9%と減少したが、均してみると持ち直している。実質輸入は今後、国内需要の動向を反映して持ち直しが続く見込まれる。

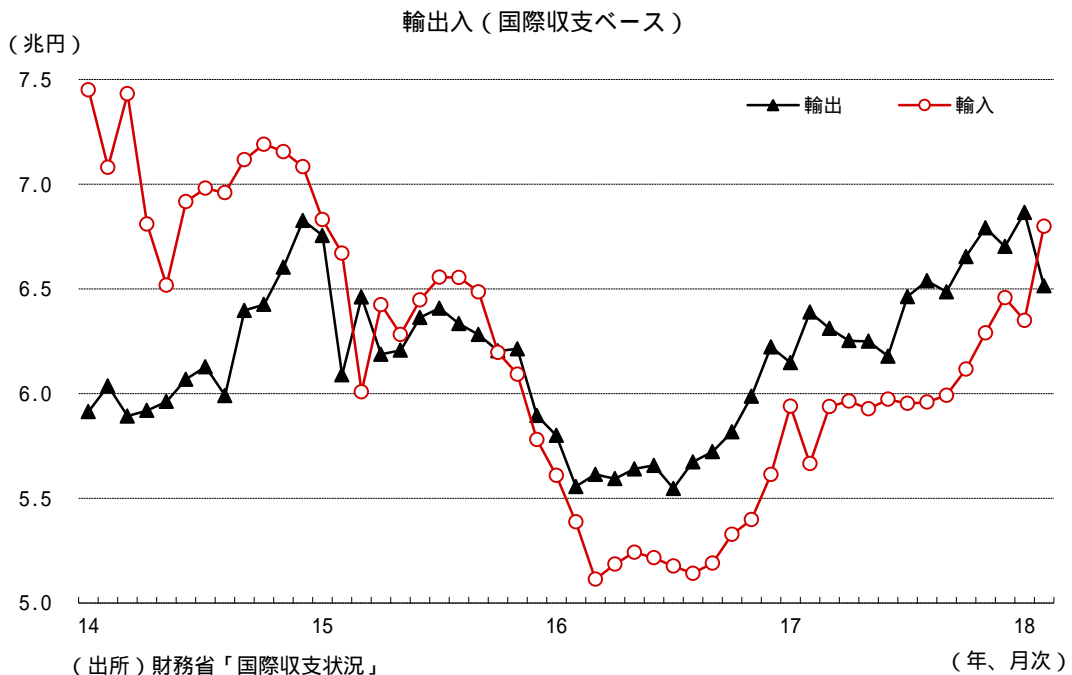
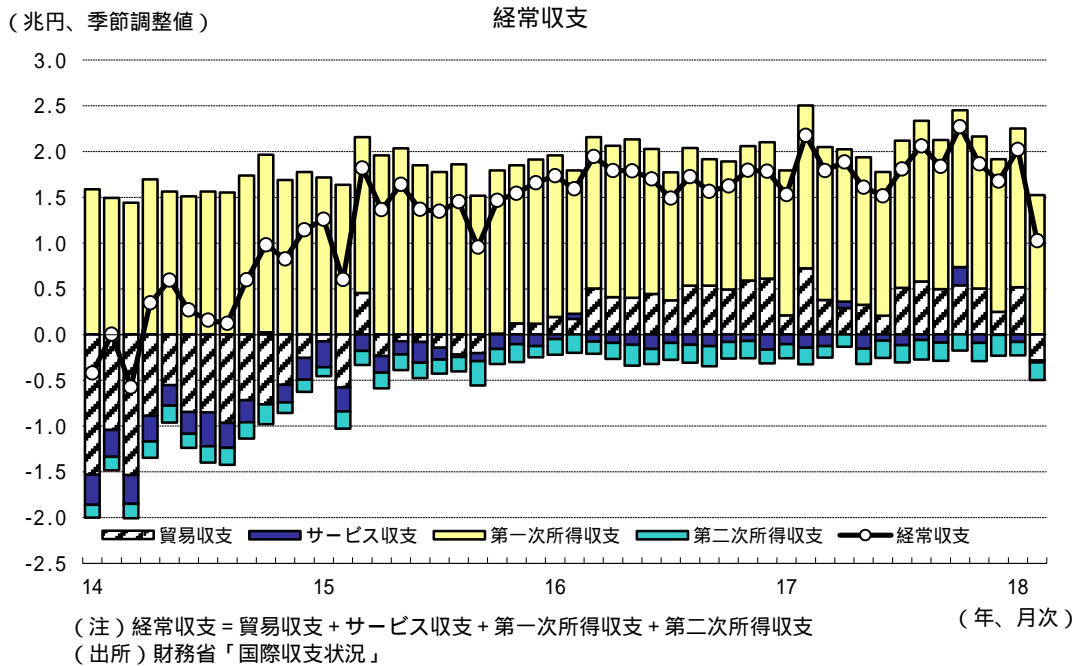




3月の実質輸出を地域別にみると、米国向けは前月比 - 4.0%と減少したものの、均してみると横ばい圏で推移している。EU向けは前月比 - 8.8%と3ヶ月ぶりに減少したが、基調としては横ばい圏で推移している。中国向けは、春節の関係で2月に大幅に減少した後、前月比 + 10.6%と増加したものの、増加のペースは鈍化している。財別では、中間財、情報関連、資本財は増加した一方、自動車関連は3ヶ月ぶりに減少した。

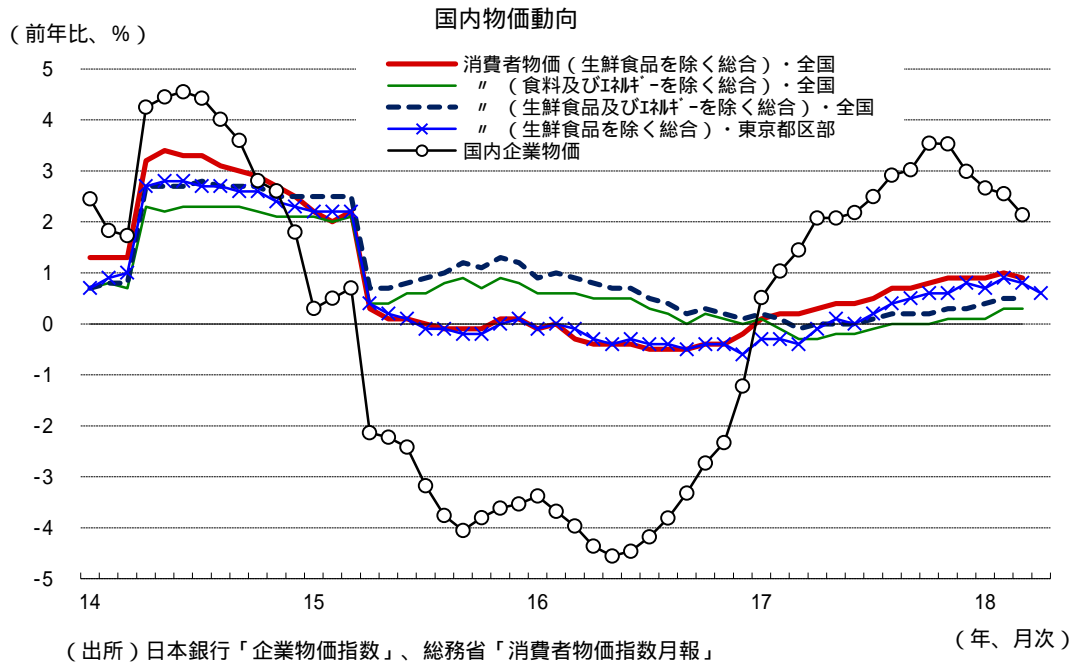


2月の経常収支（季節調整値）は1兆241億円となり、黒字幅は縮小した。貿易収支は、春節の影響もあり、輸出は減少し、輸入は増加したため、-2853億円と2015年9月以来の赤字となった。サービス収支は赤字が続き、第一次所得収支は、1月に増加した直接投資収益の受取が減少したことなどから、黒字幅は縮小した。3月の貿易収支は黒字となる見込みであり、当面、経常収支の黒字幅は均してみると横ばい圏で推移するだろう。



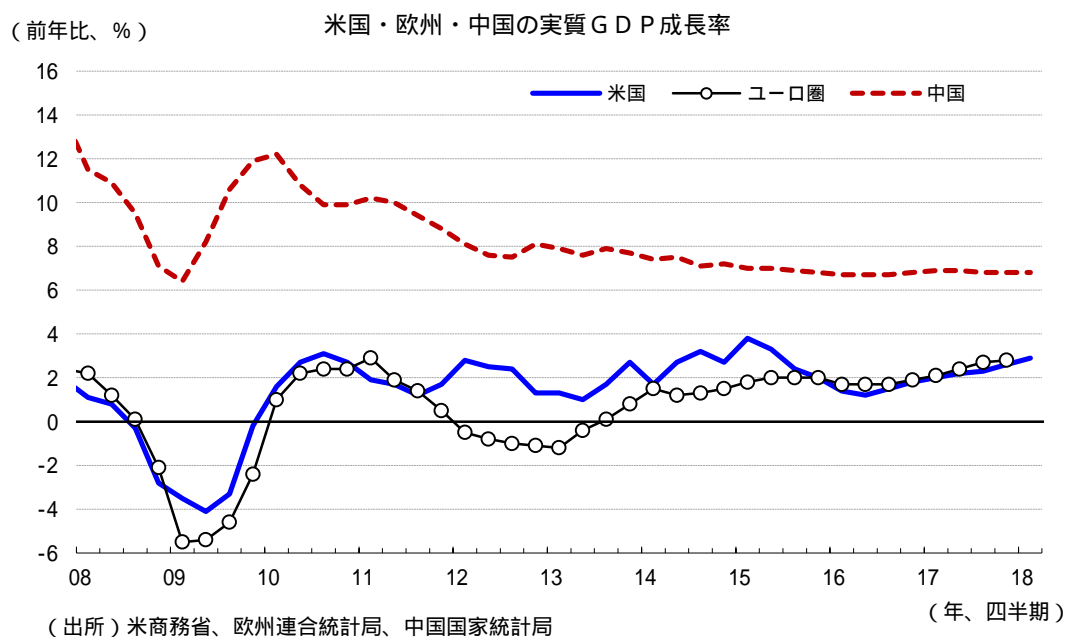
10. 物価 ~ 企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇

3月の国内企業物価は、石油・石炭製品、非鉄金属などの素材を中心に伸びが鈍化したため、前年比+2.1%と伸び率の縮小が続いた。3月の消費者物価の「生鮮食品を除く総合」は、携帯電話機などの値上がり一方で、ガソリンを中心にエネルギーの伸びが鈍化したことなどから、前年比+0.9%と伸び率がやや縮小した。消費者物価指数は、今後、エネルギー価格の上昇一巡や円高の影響により伸び率は緩やかに縮小していこう。



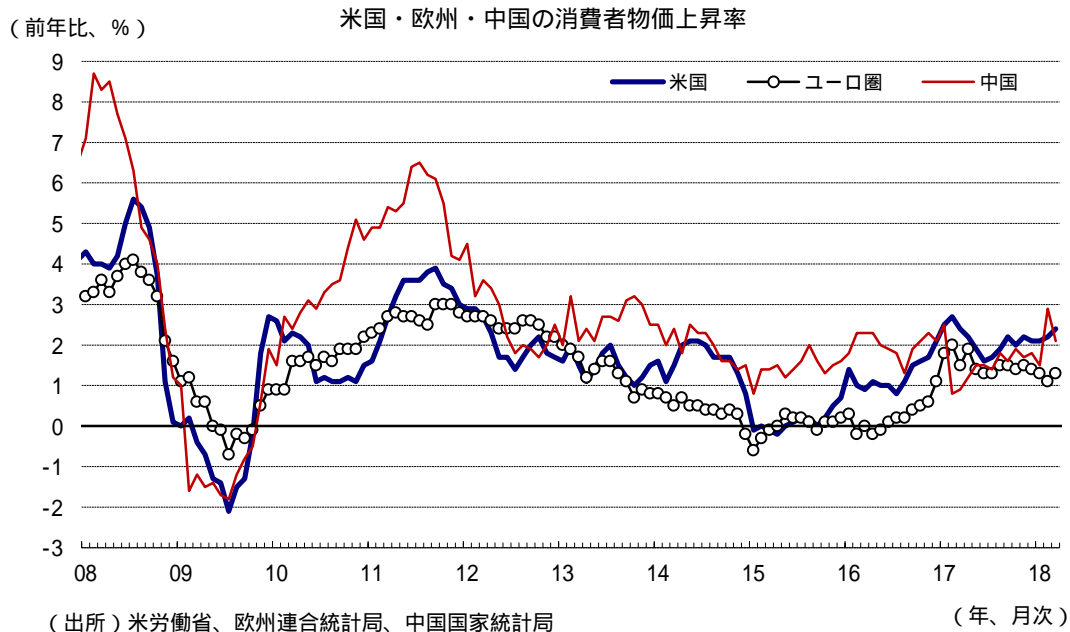
11. 世界景気 ~ 回復している

世界景気は回復している。18年1~3月期の実質GDPの前年比成長率は、米国で+2.9%、中国で+6.8%と堅調な伸びが続き、17年10~12月期のユーロ圏も同+2.8%と高い水準を維持している。先行きの世界景気は、米欧において緩やかな景気拡大が続き、中国経済も6%台後半の成長率を維持する中で、回復の動きが維持されよう。



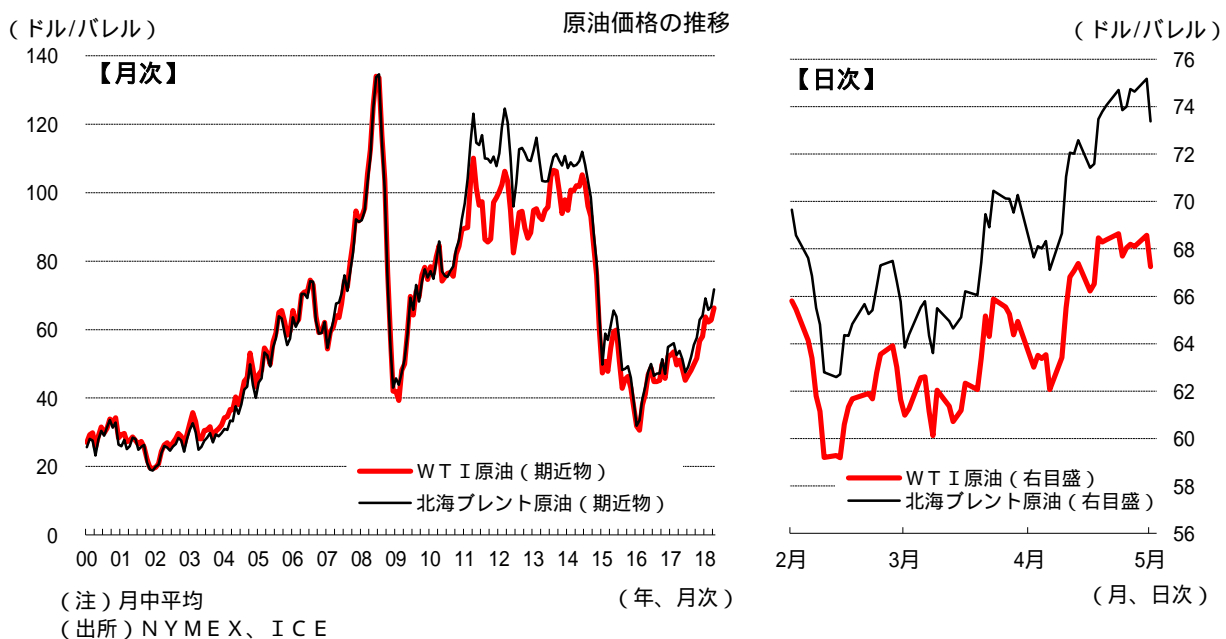
12. 世界の物価 ~ 緩やかに上昇している

世界の消費者物価は緩やかに上昇している。世界景気が回復していることに加え、資源価格の上昇が物価を押し上げる要因となっている。今後、世界の消費者物価は、世界景気の回復が続くことや、原油価格など資源価格の上昇の影響が波及することから、穏やかな上昇が続こう。



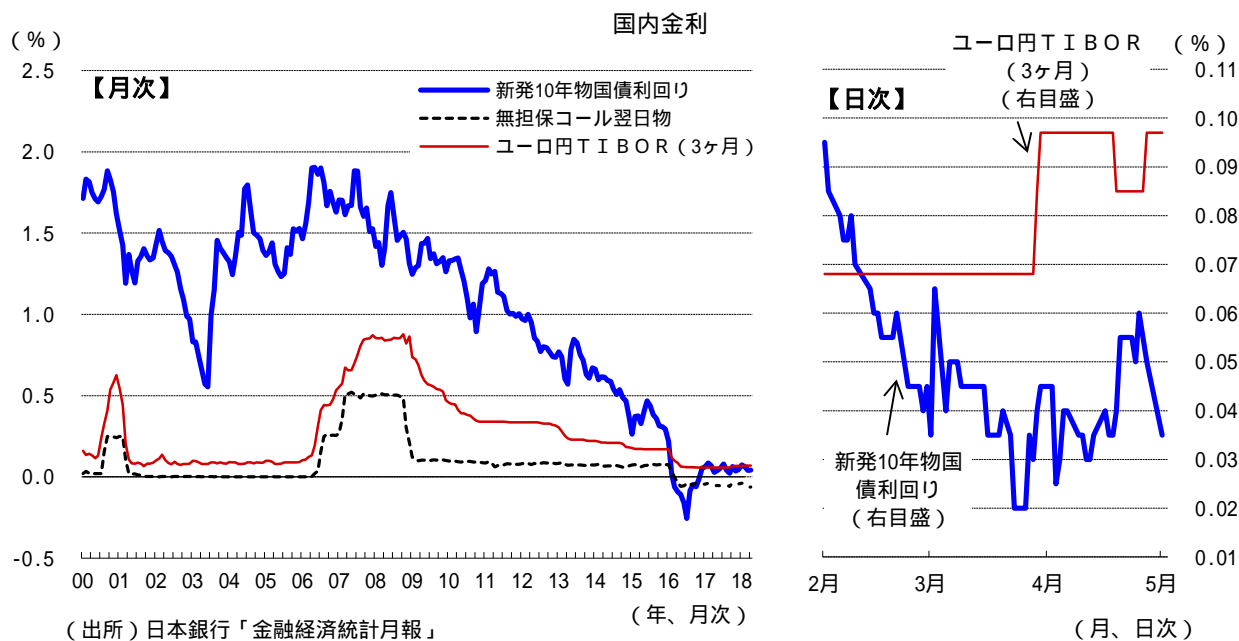
13. 原油 ~ 上昇

4月のブレント原油は上昇し、下旬には1バレルあたり75ドルに達した。上旬は米中貿易摩擦への懸念から下落する局面もあったが、習近平国家主席の演説などから懸念は後退した。その後、米英仏によるシリアへのミサイル攻撃、サウジアラビアが原油高を志向しているとの報道、米国による対イラン再制裁の可能性などを背景に上昇した。協調減産が継続される中、地政学リスクも押し上げ要因になり、原油相場は上昇しやすいだろう。



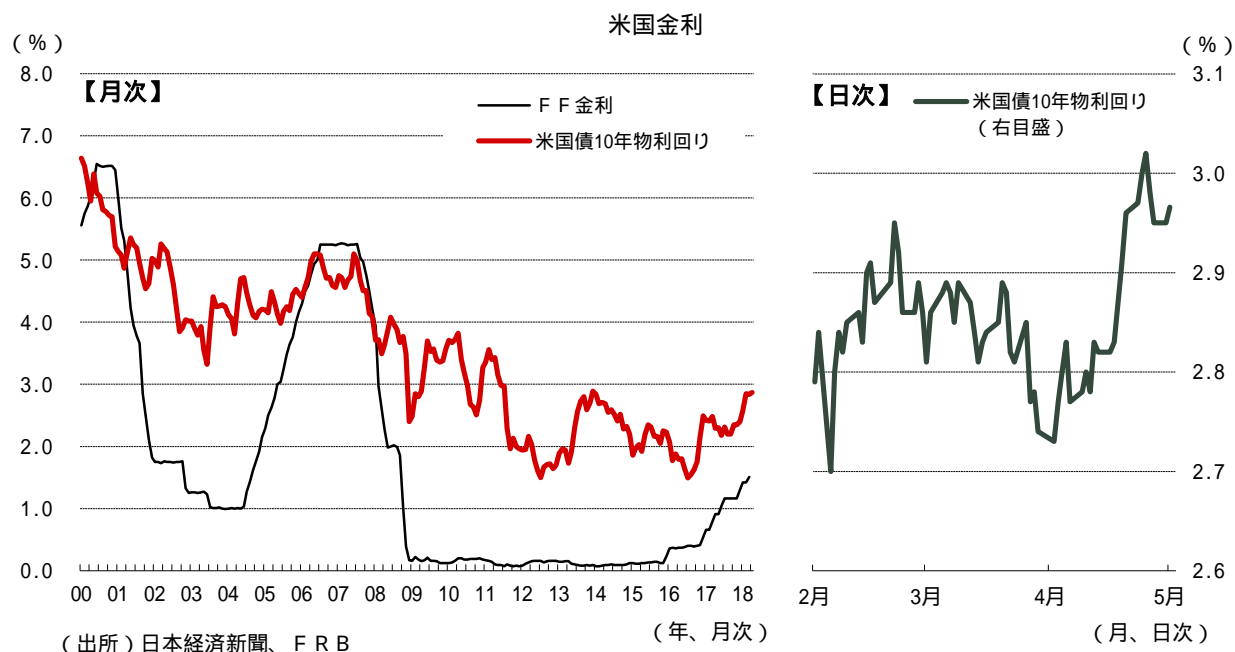
14. 国内金利 ~ 上昇

4月の長期金利（新発10年物国債利回り）は上昇した。材料難の中、債券需給のタイト化を反映して月前半は低水準で推移したが、後半になって、米長期金利が上昇したことに加え、円安、株高を受けて金利は上昇した。月末の日銀金融政策決定会合での政策の現状維持、2%物価目標達成時期の削除については特に反応はなかった。今後も米国の金融政策・金利動向をにらみつつも低水準での推移が続こう。



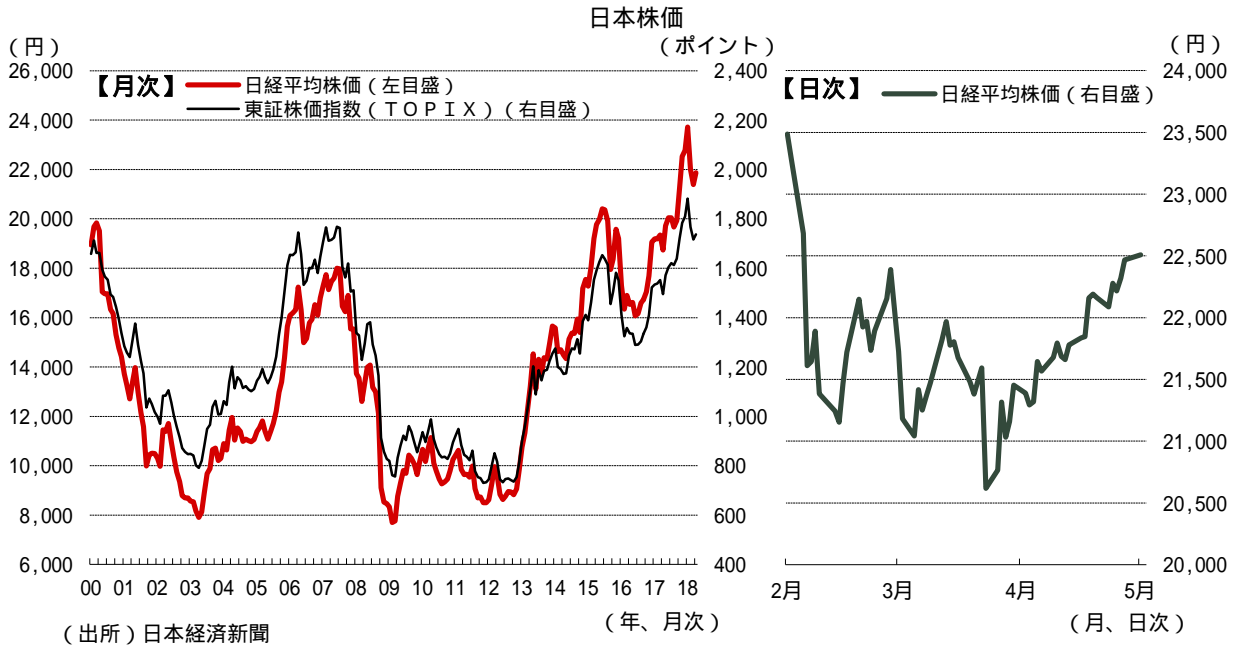
15. 米国金利 ~ 上昇

4月の米長期金利は上昇した。株価下落、米中通商摩擦に対する警戒感、シリア情勢の悪化懸念から月の半ばまで横ばいで推移したが、原油など資源価格上昇、株高、米中通商摩擦への懸念後退などを受けて月末にかけて上昇し、10年国債利回りは一時2014年1月以来の3%台に乗った。株価、米国通商政策、地政学リスクの動向次第で金利が低下する局面もあろうが、インフレ懸念は根強く、金利が上昇しやすい地合いが続こう。



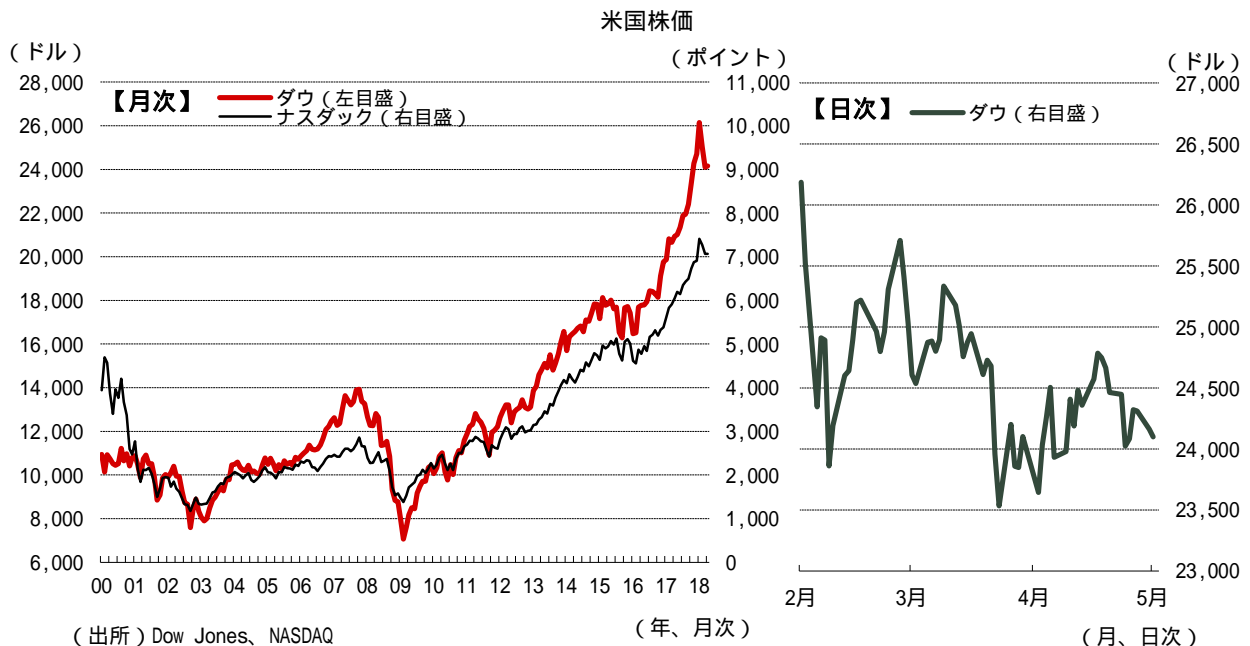
16. 国内株価 ~ 上昇

4月の日経平均株価は上昇した。月前半は米中通商摩擦、シリア情勢の悪化懸念が売り材料となったが、次第にこれら懸念が後退したことや米株の上昇を受けて堅調に推移し、月末にかけては日米首脳会談で日本に対する強硬姿勢が見られなかったこと、北朝鮮リスク後退による円安などをを受けて、米株が下落する中でも一段高となった。売り買いの材料が交錯する中、米国株価の動向をにらみつつ神経質な展開が続こう。



17. 米国株価 ~ 上昇後、弱含み

4月の米国株価は上昇後、弱含んだ。米中通商摩擦を巡る思惑、シリア情勢への懸念から月初に乱高下する局面もあったが、次第に楽観的な見方が優勢となり、企業の好決算の発表が続いたことから中旬にかけて上昇した。しかし、月末にかけては、好決算のハイテク株が上昇する一方で、インフレへの警戒感と金利上昇を受けて弱含んだ。トランプ政権の不安定さや金利上昇への警戒感が強く、しばらくは横ばい圏での動きが続こう。



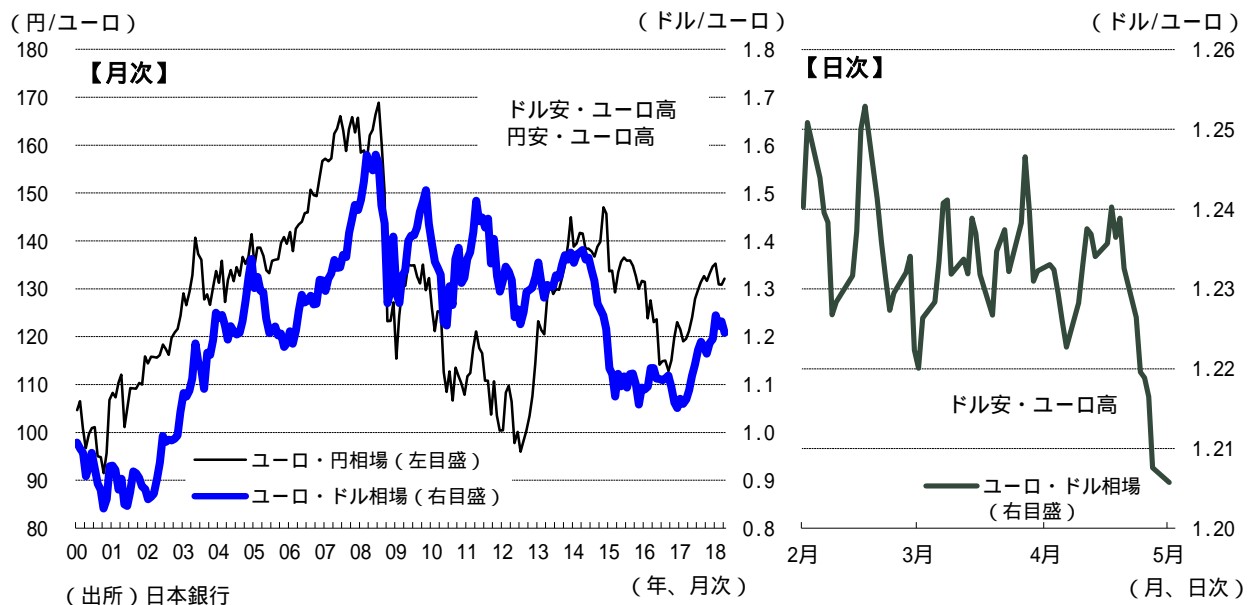
18. 為替 ~ 円安

4月の円相場は下落した。月前半は米中通商摩擦、シリア情勢への懸念が円買い材料となったが、懸念の後退を受けて円はじり安となり、月末にかけては日米首脳会談で日本に対する強硬姿勢が見られなかったこと、北朝鮮情勢など地政学リスクの後退、米金利上昇がドル高材料となり、円安が進んだ。地政学リスク後退と米金利上昇により円安が進みやすいが、米金利上昇ペースが早まり金融市場が混乱すれば円高が進む可能性もある。

為替相場 (1)

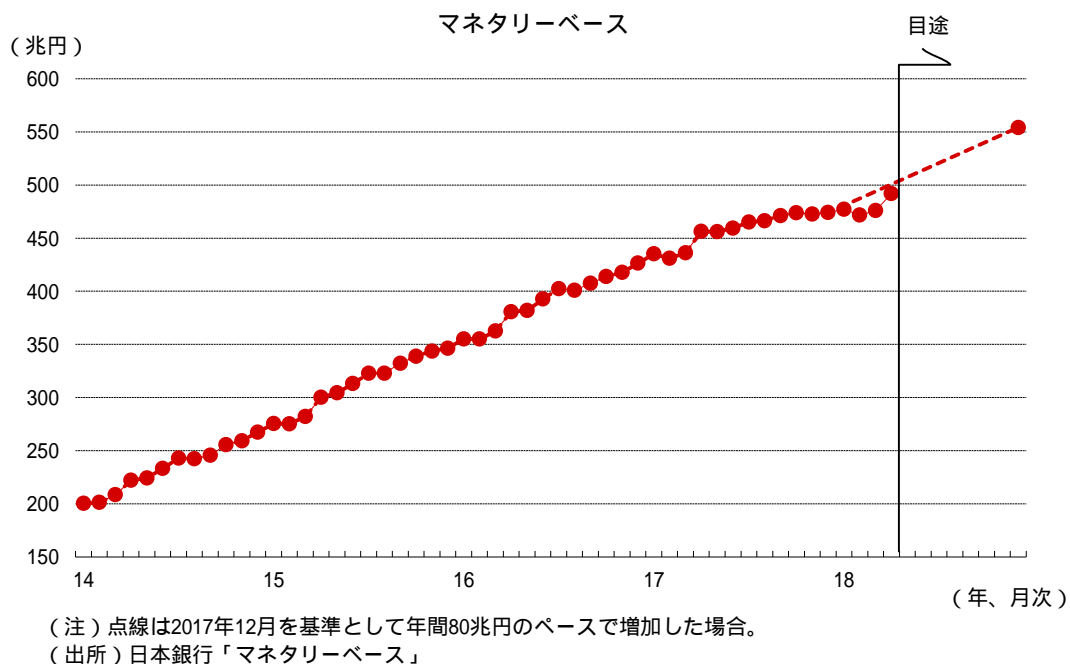
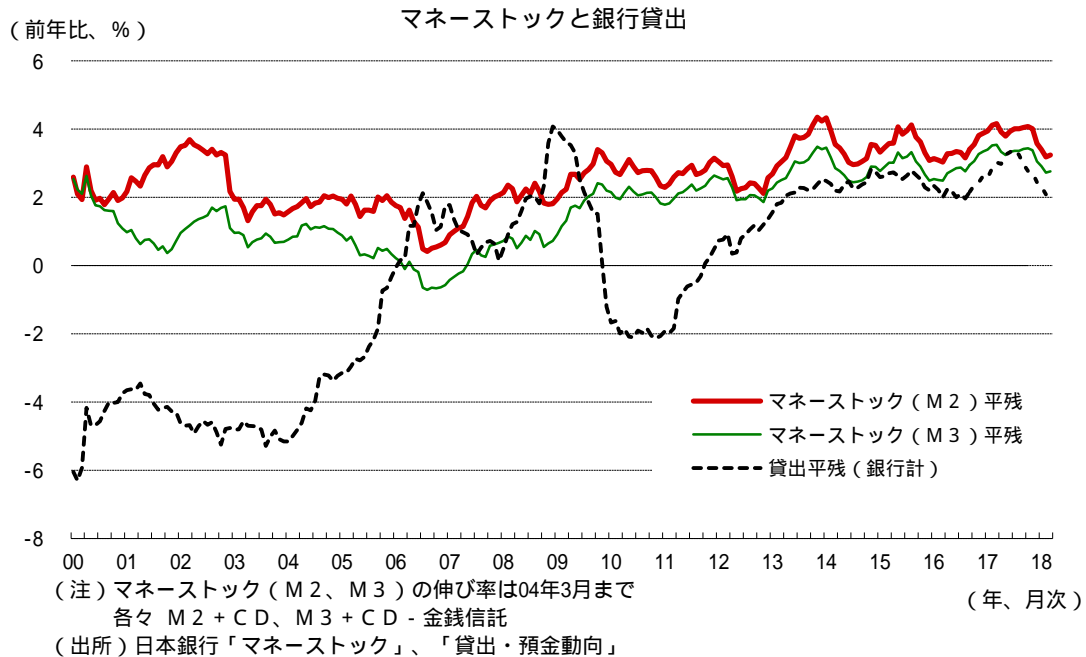


為替相場 (2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

2016年9月に日本銀行は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、金融政策の枠組みを変更したが、マネタリーベースについてはこれまでの増加ペース（年80兆円）を維持する方針である。4月のマネタリーベース平均残高は前月から16.1兆円増加して492兆円となったが、日本銀行のめどを下回るペースにとどまる。一方、3月のマネーストック（M2）は前年比+3.2%、3月の銀行貸出残高は同+1.9%と緩やかに増加している。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。